

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ウィルグループ
【英訳名】	WILL GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 良介
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03(6859)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中野 佳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	19,507,630	22,174,185
経常利益(千円)	473,100	631,503
四半期(当期)純利益(千円)	224,663	289,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,870	296,229
純資産額(千円)	2,367,856	1,269,865
総資産額(千円)	5,779,308	4,531,720
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	111.38	146.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	107.88	-
自己資本比率(%)	39.7	26.8

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。これに伴い、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は平成25年12月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第7期第3四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から景気は緩やかに回復しつつあります。人材サービス市場においては、失業率の改善や、新規求人数の増加に伴う有効求人倍率の上昇等、雇用情勢は改善しております。

このような状況下、当社グループは、各事業において専門性を追求するとともに顧客満足を伴う差別化を図った他、展開地域の拡大等により業容の拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,507,630千円、営業利益511,071千円、経常利益473,100千円、四半期純利益224,663千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### セールスアウトソーシング事業

スマートフォン市場は、新機種の発売等により引き続き拡大しており、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要が強く見られました。この状況下、東北地方を中心とした拠点開設や増床により営業展開地域を拡大した他、大型案件の受注に尽力いたしました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は8,040,847千円、セグメント利益293,588千円となりました。

##### コールセンターアウトソーシング事業

スマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大や、金融業界における新たなサービス展開等を背景として、動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレータの増員需要が強く見られました。この状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に加え、金融業界等を対象とした営業活動に注力しました。また、新たに名古屋への拠点開設を行うことで営業展開地域を拡大いたしました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は5,132,854千円、セグメント利益220,222千円となりました。

##### ファクトリーアウトソーシング事業

国内の製造業においては、国内生産量の増加に伴い需要が堅調に推移しました。この状況下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注、派遣の請負化及び請負現場の収益改善活動に尽力いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は4,599,643千円、セグメント利益89,485千円となりました。

##### その他

オフィス等への人材派遣においては拠点開設等による業容の拡大を図りました。また、ALT（外国語指導助手）派遣においては、受注獲得には至りませんでした。文部科学省から「英語教育改革実施計画」が公表されるなど多くの自治体で語学教育への関心は高まっております。マースキャンブ（ ）や看護師紹介等も堅調に推移いたしました。これら将来の成長が期待できる分野において市場の基盤構築や人員増強等リソースの先行投下を積極的に行っております。

この結果、その他の売上高は1,734,285千円、セグメント損失 108,953千円となりました。

( ) スポーツ業界への就業を希望する方向向けのセミナー

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,368,323千円となり、前連結会計年度末に比べ1,202,328千円増加いたしました。これは主に売掛金が715,221千円、現金及び預金が430,765千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は410,984千円となり、前連結会計年度末に比べ45,259千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が39,820千円、有形固定資産が17,867千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,779,308千円となり、前連結会計年度末に比べ1,247,588千円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,375,319千円となり、前連結会計年度末に比べ168,261千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金120,000千円、未払法人税等が104,184千円それぞれ減少した一方、未払金が256,793千円、短期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は36,132千円となり、前連結会計年度末に比べ18,663千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,411,452千円となり、前連結会計年度末に比べ149,598千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,367,856千円となり、前連結会計年度末に比べ1,097,990千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ442,281千円増加し、また四半期純利益を224,663千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末26.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループといたしましては、新規クライアントに対する営業活動だけでなく、既存クライアントとの取引拡充を軸とした営業活動に取り組んでまいります。

また、利益率の改善はもちろん、売上や利益だけではなく、コンプライアンス経営を意識した組織作りをすることで実践的な判断基準を要する人材を増やし、結果として効率的な経営環境の実現を目指します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、前連結会計年度末に471名であった従業員数が、当第3四半期連結累計期間において531名となりました。

これは当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡充に伴い新卒採用者を中心とした従業員の採用を行ったためであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,920,000
計	7,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,313,200	2,315,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	2,313,200	2,315,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月10日 (注)1	1,970,100	1,980,000	-	125,000	-	298,320
平成25年12月18日 (注)2	333,200	2,313,200	442,281	567,281	442,281	740,601

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

##### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,870円
引受価額	2,654.75円
資本組入額	1,327.375円
払込金総額	884,562,700円

##### 3. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,200千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,313,200	23,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,313,200	-	-
総株主の議決権	-	23,132	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813,456	2,244,221
売掛金	2,109,062	2,824,284
その他	259,509	318,960
貸倒引当金	16,033	19,142
流動資産合計	4,165,995	5,368,323
固定資産		
有形固定資産	112,134	130,002
無形固定資産		
のれん	22,127	14,842
その他	31,434	78,539
無形固定資産合計	53,561	93,382
投資その他の資産		
その他	200,056	187,671
貸倒引当金	27	71
投資その他の資産合計	200,029	187,600
固定資産合計	365,725	410,984
資産合計	4,531,720	5,779,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,363	69,287
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	20,000
未払金	1,733,608	1,990,402
未払費用	385,820	476,700
預り金	195,997	202,559
未払法人税等	189,022	84,837
賞与引当金	166,356	94,810
紹介収入返金引当金	4,064	4,885
事務所移転損失引当金	1,413	-
その他	286,411	331,837
流動負債合計	3,207,058	3,375,319
固定負債		
長期借入金	40,000	25,000
その他	14,796	11,132
固定負債合計	54,796	36,132
負債合計	3,261,854	3,411,452

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	567,281
資本剰余金	317,017	759,298
利益剰余金	770,057	962,248
株主資本合計	1,212,074	2,288,828
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,522	4,695
その他の包括利益累計額合計	2,522	4,695
新株予約権	51,070	72,100
少数株主持分	4,197	2,232
純資産合計	1,269,865	2,367,856
負債純資産合計	4,531,720	5,779,308

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,507,630
売上原価	15,860,228
売上総利益	3,647,402
販売費及び一般管理費	3,136,331
営業利益	511,071
営業外収益	
受取利息	193
助成金収入	14,968
その他	1,050
営業外収益合計	16,213
営業外費用	
支払利息	4,881
為替差損	1,709
財務支払手数料	1,000
株式交付費	9,458
株式公開費用	35,186
その他	1,947
営業外費用合計	54,184
経常利益	473,100
特別損失	
固定資産売却損	272
固定資産除却損	77
事務所移転損失	1,511
その他	420
特別損失合計	2,281
税金等調整前四半期純利益	470,819
法人税、住民税及び事業税	204,343
法人税等調整額	44,104
法人税等合計	248,448
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371
少数株主損失 ( )	2,292
四半期純利益	224,663

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,371
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,499
その他の包括利益合計	2,499
四半期包括利益	224,870
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,835
少数株主に係る四半期包括利益	1,965

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社アイエックは、当社の連結子会社である株式会社ボーダーリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ会社の売掛債権の流動化を実施しております。  
売掛債権の流動化に伴う債務保証の額は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	422,088千円	ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション東京支店	97,966千円
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	191,782	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション東京支店	230,807
計	613,870	計	328,773

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行において当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	1,300,000千円
借入実行額	-	-
差引額	500,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	53,671千円
のれんの償却額	7,285

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,472	3,280	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行333,200株(発行価格2,870円、引受価格2,654.75円、資本組入額1,327.375円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ442,281千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が567,281千円、資本剰余金が759,298千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスアウト ソーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	-	19,507,630
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,040,847	5,132,854	4,599,643	17,773,345	1,734,285	19,507,630	-	19,507,630
セグメント利益又はセ グメント損失( )	293,588	220,222	89,485	603,297	108,953	494,343	16,727	511,071

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額16,727千円はセグメント間取引消去562,122千円、報告セグメントに配分していない全社費用 545,394千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	224,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,017,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	107円88銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	65,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は平成25年10月10日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年12月19日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ウィルグループ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	古藤 智弘
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。